

令和5年度
美濃加茂市

決算概要

Financial results summary

会計別決算額

一般会計・特別会計
の決算状況

P 1

市税決算額

市税収入総額と
収納率の推移

P 3

主な取組み

令和5年度に取り組んだ
主な事業

P 12

はじめに

美濃加茂市決算概要は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	．．．．．	(1)
2	一般会計歳入決算の概要	．．．．．	(2)
3	市税決算額の推移	．．．．．	(3)
4	一般会計歳出決算の概要	．．．．．	(4)
5	義務的経費・投資的経費	．．．．．	(6)
6	他会計への繰出金	．．．．．	(7)
7	一般会計決算収支	．．．．．	(8)
8	積立基金	．．．．．	(9)
9	地方債	．．．．．	(10)
10	経常収支比率	．．．．．	(11)
11	財政健全化法による4指標	．．．．．	(11)
12	市民一人当たりの歳出額と主な事業	．．．．．	(12)

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算額は、歳入が351億2,657万円（前年度比5,042万円増）、歳出が332億1,858万円（同6億6,544万円増）でした。

そのうち一般会計は、歳入が250億8,671万円（前年度比5,862万円増）、歳出が234億1,612万円（同5億4,118万円増）となり、実質収支は14億7,240万円でした。

特別会計全体では、歳入が100億3,986万円（前年度比820万円減）、歳出が98億2,450万円（同1億2,426万円増）となり、実質収支は2億3,740万円でした。

■令和5年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

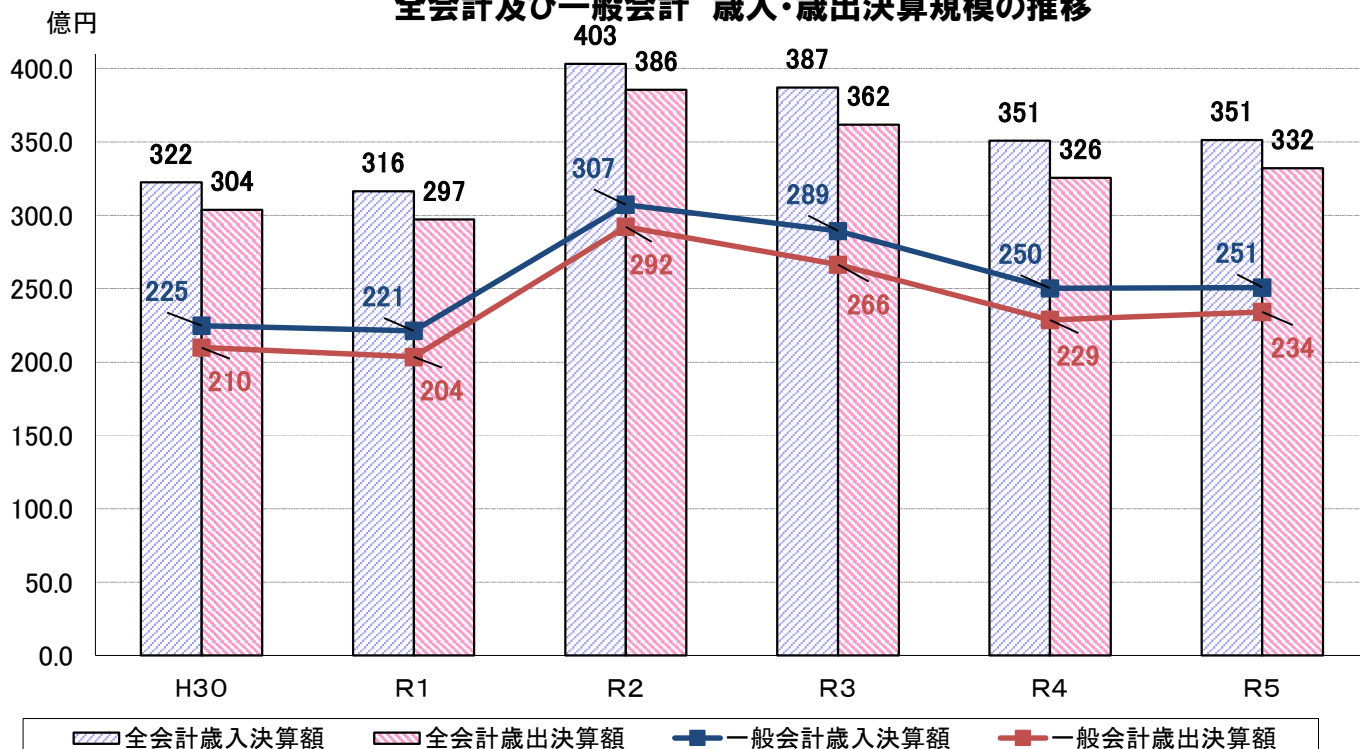
（単位：万円）

		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支
		決算額	前年度比 増減額	決算額	前年度比 増減額			
一 般 会 計		250億8671	5862	234億1612	5億4118	16億7059	1億9819	14億7240
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	49億6523	△1億9554	48億5917	△1億7517	1億606	0	1億606
	介 護 保 険 会 計 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	42億5482	1億3341	41億6579	2億4697	8903	0	8903
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	7億7892	5083	7億3936	4976	3956	0	3956
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	3711	269	3639	240	72	0	72
	古 井 財 産 区 会 計	249	38	119	41	130	0	130
	山 之 上 財 産 区 会 計	128	4	56	△11	72	0	72
	小 計	100億3986	△820	98億245	1億2426	2億3740	0	2億3740
合 計		351億2657	5042	332億1858	6億6544	19億799	1億9819	17億980

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を引いたものです。

全会計及び一般会計 歳入・歳出決算規模の推移



（金額は億円未満を四捨五入しています。）

2 一般会計歳入決算の概要

歳入の内訳では、美濃加茂市が自主的に収入しうる自主財源が134億3,885万円（前年度比3億4,357万円増）となり、全体の53.6%を占めています。市税の増加等により、前年度から自主財源が増加しました。

一方、依存財源は、116億4,786万円（前年度比2億8,495万円減）で、全体の46.4%となりました。新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少等により、前年度から依存財源が減少しました。

（単位：万円）

		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率	構成比
自主財源	市税	92億1881	87億5571	4億6311	5.3%	36.7%
	繰越金	21億5315	22億8792	△1億3476	△5.9%	8.6%
	諸収入	8億2016	7億7855	4,161	5.3%	3.3%
	寄附金	4億7720	4億9378	△1658	△3.4%	1.9%
	その他※1	7億6952	7億7933	△980	△1.3%	3.1%
	小計	134億3885	130億9529	3億4357	2.6%	53.6%
依存財源	国庫支出金	40億799	43億1217	△3億419	△7.1%	16.0%
	地方交付税	29億9429	29億4736	4,692	1.6%	11.9%
	県支出金	15億8797	16億6074	△7277	△4.4%	6.3%
	市債	9億6180	9億6890	△710	△0.7%	3.8%
	その他※2	20億9582	20億4364	5,218	2.6%	8.4%
	小計	116億4786	119億3281	△2億8495	△2.4%	46.4%
合 計		250億8671	250億2810	5,862		

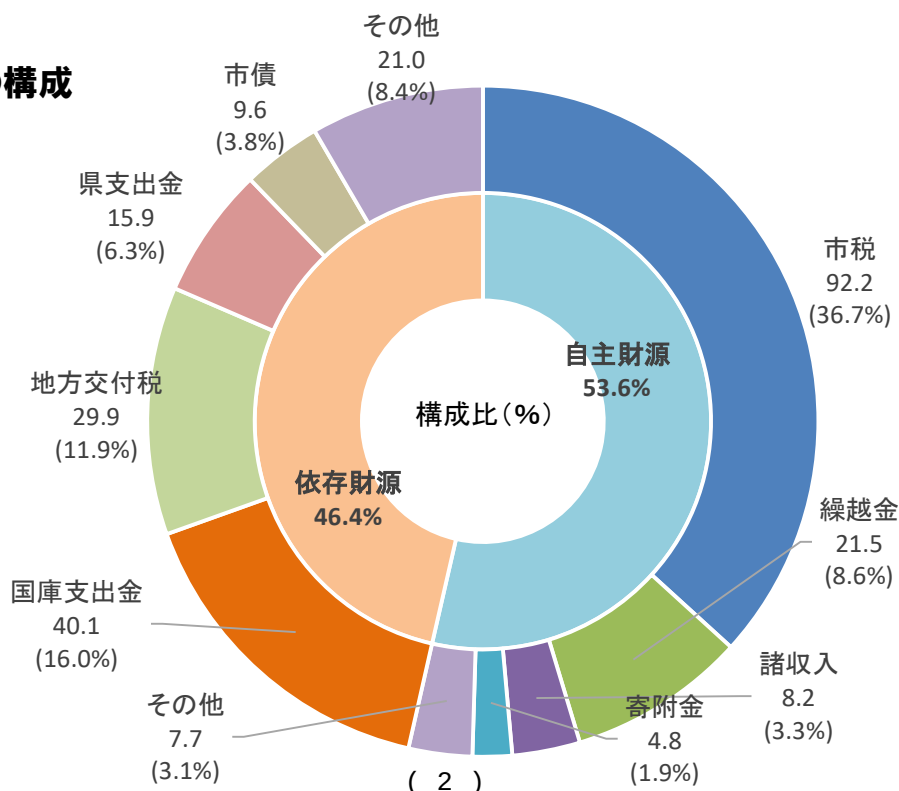
（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※1自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「繰入金」が含まれます。

※2依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれます。

歳入決算の構成

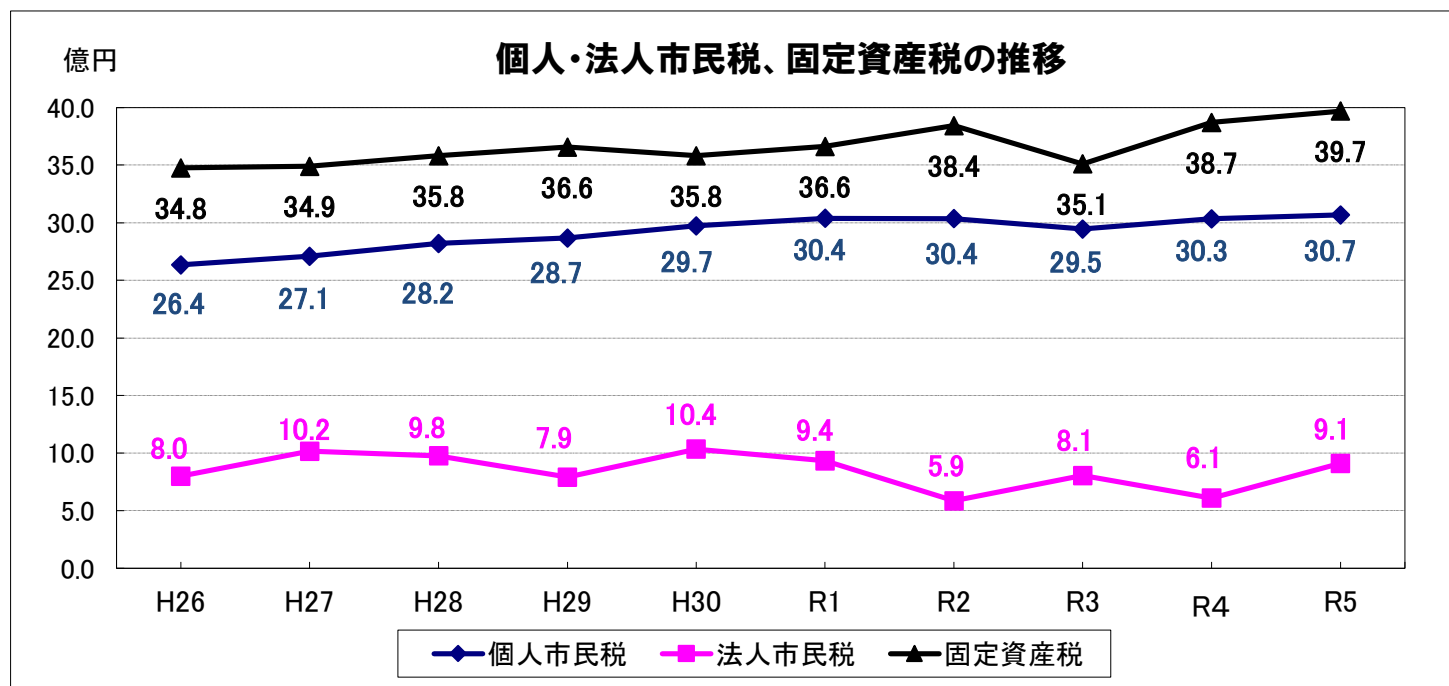
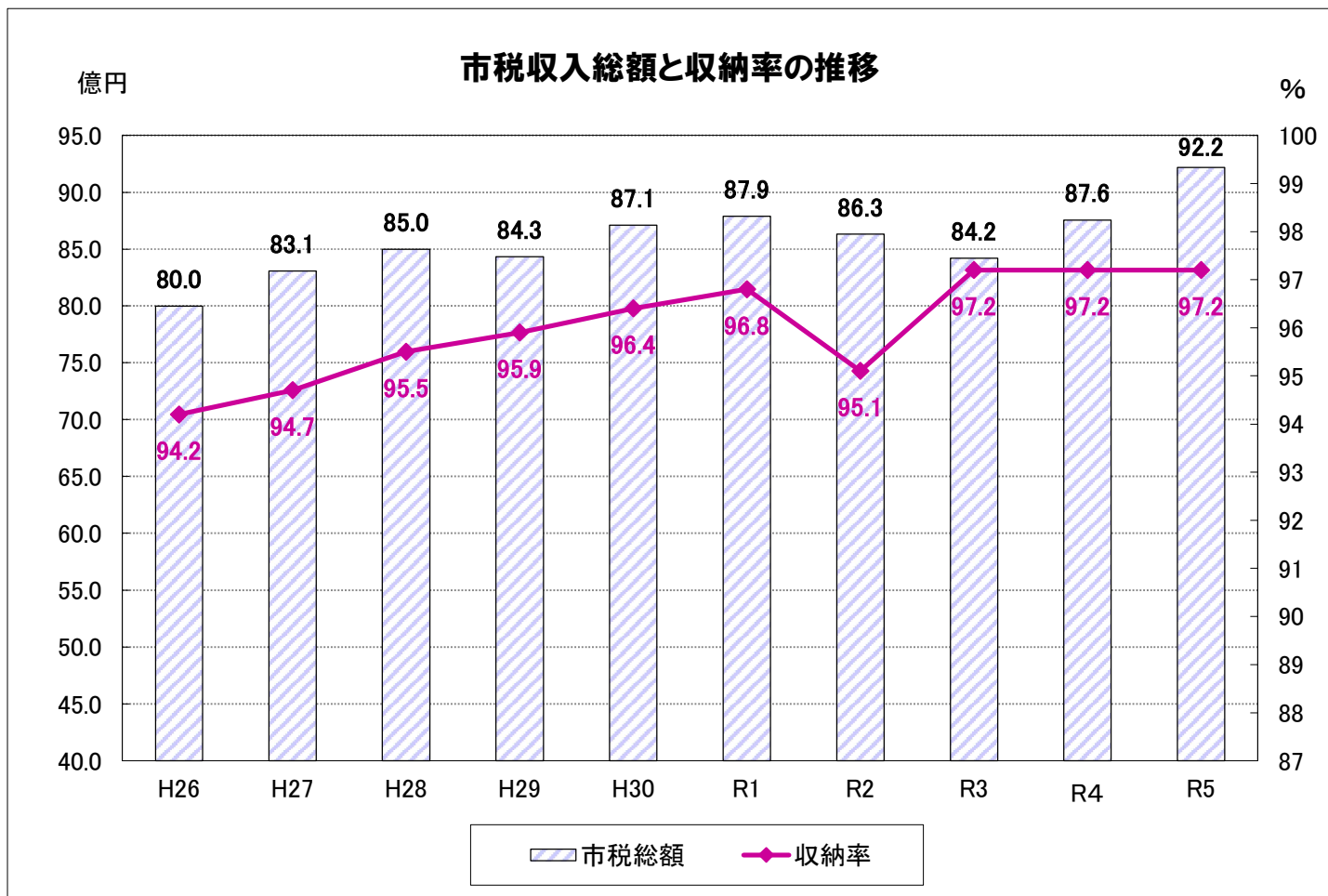
【単位：億円】



3 市税決算額の推移

市税の決算額は、92億1,881万円（前年度比4億6,311万円増）となりました。

税目別で見ると、市民税では法人市民税が3億129万円増加し、個人市民税が3,313万円増加しました。固定資産税は9,927万円増加しました。



（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

4 一般会計歳出決算の概要

目的別

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、民生費が全体の３８．５％を占め、次いで総務費が１６．４％、教育費が１１．７％となっています。

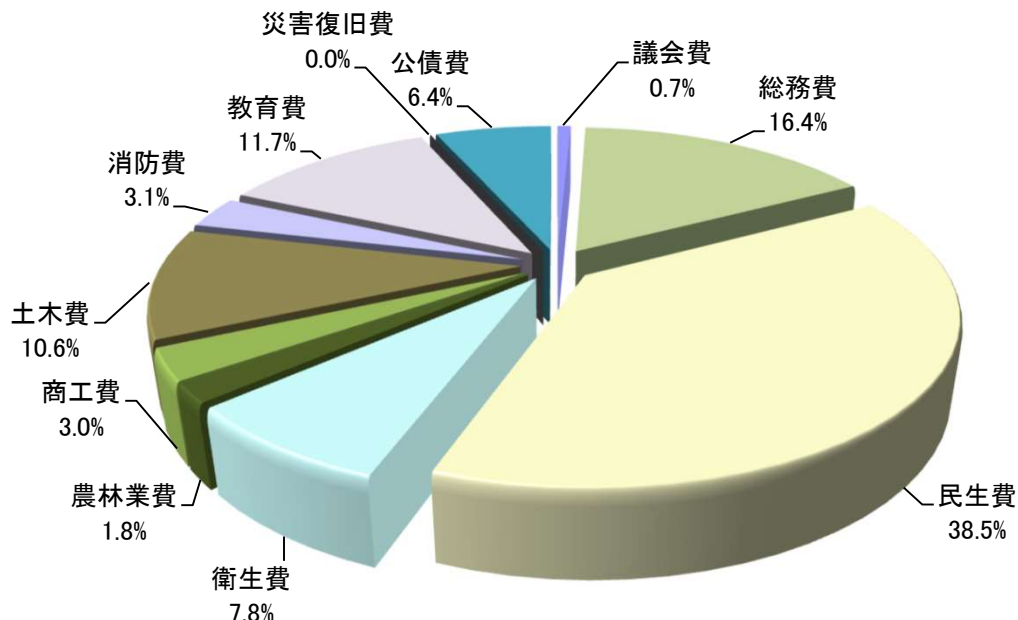
総務費は、財政調整基金積立金の増加や総合行政情報システム機器の更新に伴うリース料の増加等により、前年度から３億９，５７３万円増加しました。

民生費は、自立支援給付費の増加や、加茂野保育園・児童館において指定管理委託料の増加等により、前年度から３億１０５万円増加しました。

（単位：万円）

	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	1億6530	1億6006	525	3.3%	0.7%
総務費	38億4288	34億4714	3億9573	11.5%	16.4%
民生費	90億1231	87億1126	3億105	3.5%	38.5%
衛生費	18億2659	18億6129	△3470	△1.9%	7.8%
農林業費	4億1161	4億7507	△6346	△13.4%	1.8%
商工費	6億9652	9億627	△2億975	△23.1%	3.0%
土木費	24億8567	22億3438	2億5129	11.2%	10.6%
消防費	7億2597	9億11	△1億7415	△19.3%	3.1%
教育費	27億3962	26億6488	7474	2.8%	11.7%
災害復旧費	39	941	△902	△95.9%	0.0%
公債費	15億927	15億506	421	0.3%	6.4%
予備費	0	0	0	－	0.0%
合計	234億1612	228億7494	5億4118	2.4%	100.0%

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



性質別

性質別で見ると、扶助費が最も多い24.1%となり、次いで、物件費が17.7%、補助費等が16.3%となりました。

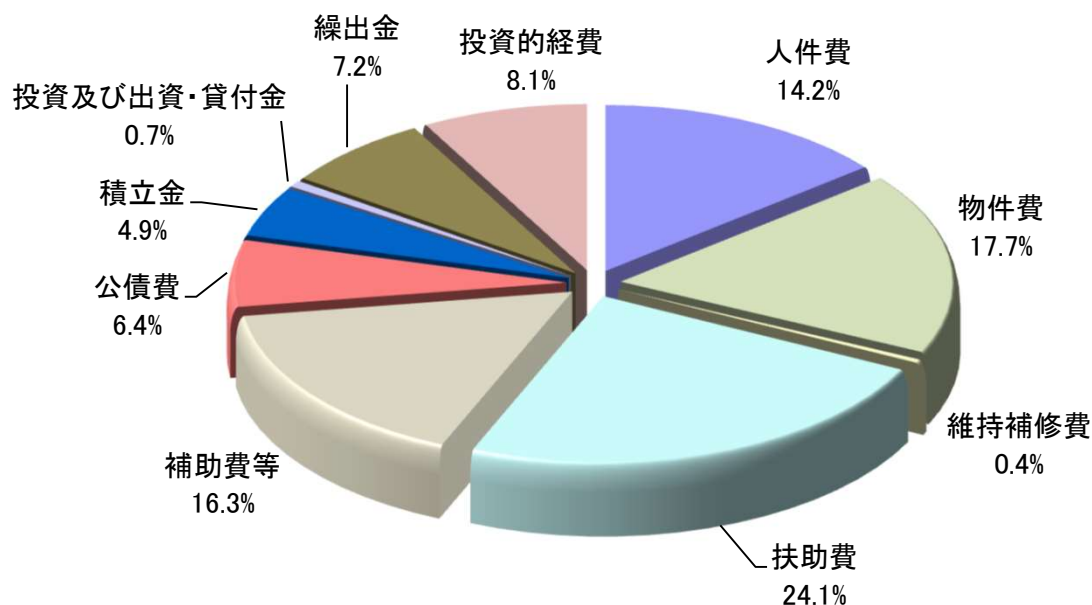
扶助費は、自立支援給付費や福祉医療費の増加等により、前年度から2億5,828万円増加しました。

積立金は、財政調整基金積立金が大きな要因となり、前年度から1億8,697万円増加しました。

(単位:万円)

	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率	構成比
人件費	33億3524	33億2214	1310	0.4%	14.2%
物件費	41億4281	41億1231	3050	0.7%	17.7%
維持補修費	8264	8335	△72	△0.9%	0.4%
扶助費	56億4381	53億8553	2億5828	4.8%	24.1%
補助費等	38億1355	38億9190	△7834	△2.0%	16.3%
公債費	15億927	15億506	421	0.3%	6.4%
積立金	11億4693	9億5995	1億8697	19.5%	4.9%
投資及び出資・貸付金	1億5300	1億5300	0	0.0%	0.7%
繰出金	16億9609	16億5390	4219	2.6%	7.2%
投資的経費	18億9279	18億780	8499	4.7%	8.1%
普通建設事業費	18億9240	17億9839	9401	5.2%	8.1%
災害復旧費	39	941	△902	△95.9%	0.0%
合計	234億1612	228億7494	5億4118	2.4%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



5 義務的経費・投資的経費

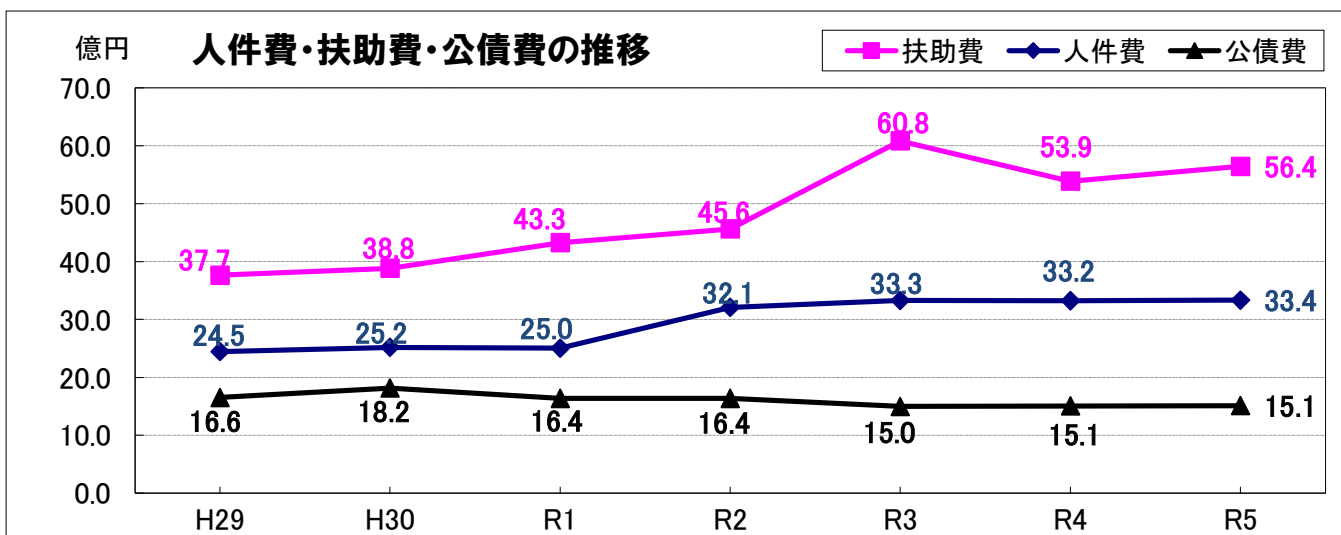
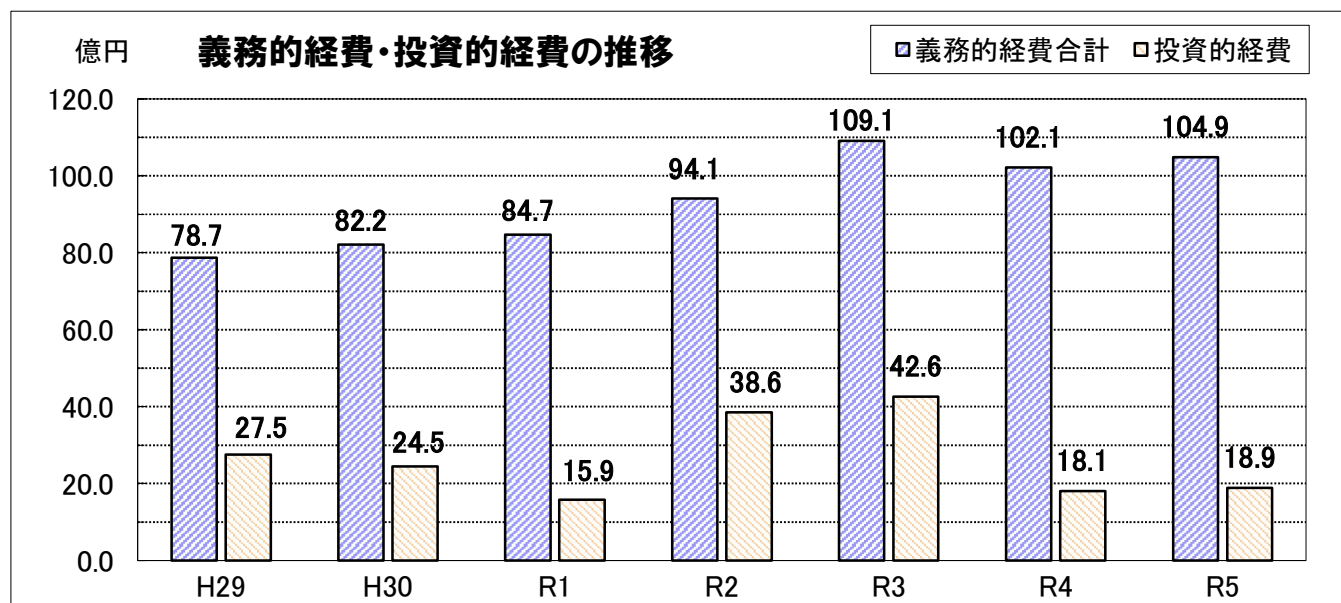
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、104億8,832万円（前年度比2億7,558万円増）でした。

扶助費は、自立支援給付費や福祉医療費の増加等により、前年度から2億5,828万円増加しました。

（単位：万円）

		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率
義務的 経費	扶助費	56億4381	53億8553	2億5828	4.8%
	人件費	33億3524	33億2214	1310	0.4%
	公債費	15億927	15億506	421	0.3%
	合計	104億8832	102億1273	2億7558	2.7%
投資的経費		18億9279	18億780	8499	4.7%

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



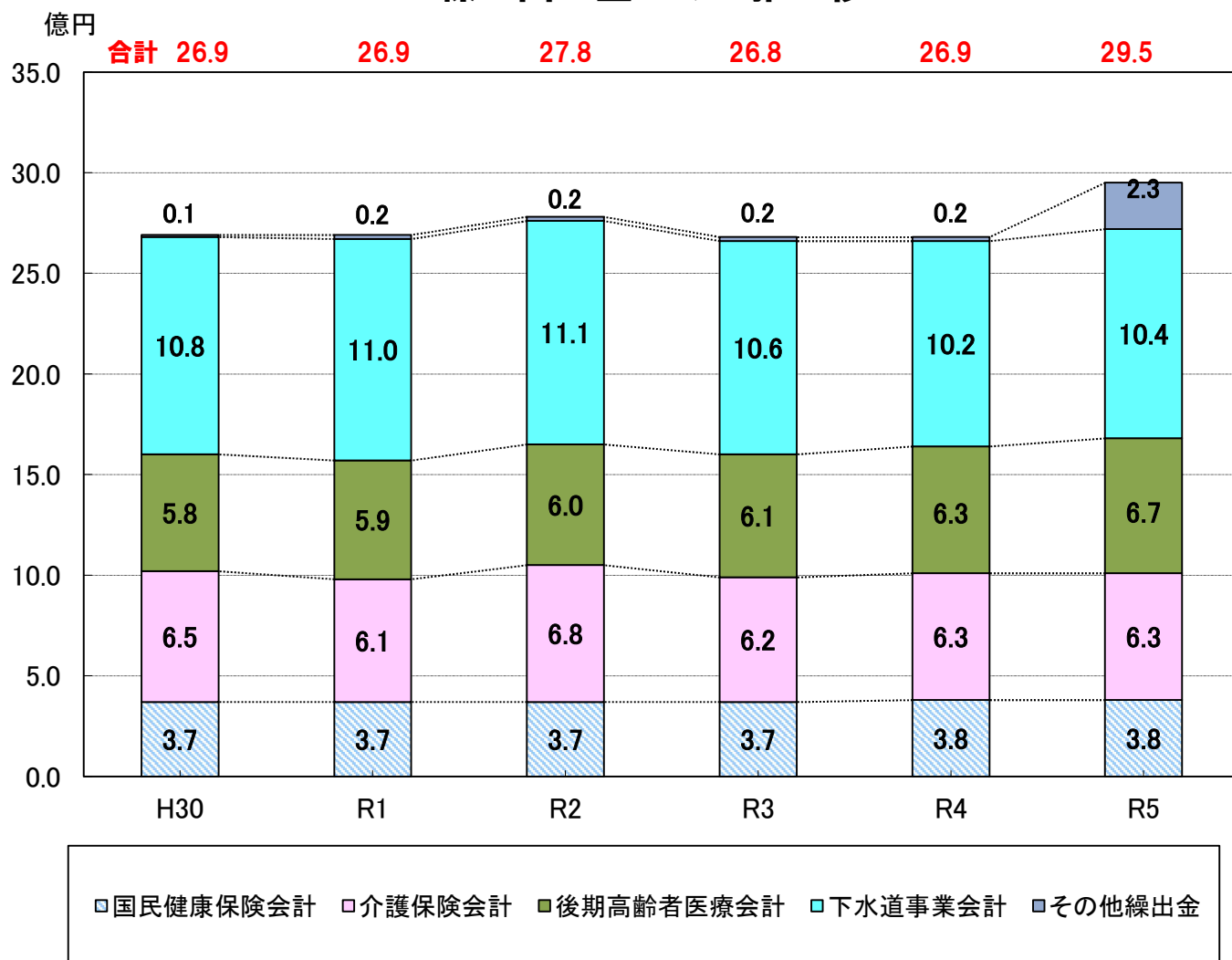
（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

6 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、国民健康保険会計などへの繰出金の増加と、電力・ガス・食料品等高騰重点支援地方交付金を活用した水道料金減免による水道事業会計への繰出金が増加となり、前年度と比べて2億6,589万円の増となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。

繰 出 金 の 推 移



(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

※「後期高齢者医療会計繰出金」には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

※「その他繰出金」は、水道事業会計や、介護認定障がい者自立支援認定審査会会計に対するものです。

※この繰出金には、水道事業会計や下水道事業会計への補助費等が含まれています。

7 一般会計決算収支

一般会計決算における『実質収支』は、14億7,240万円でした。

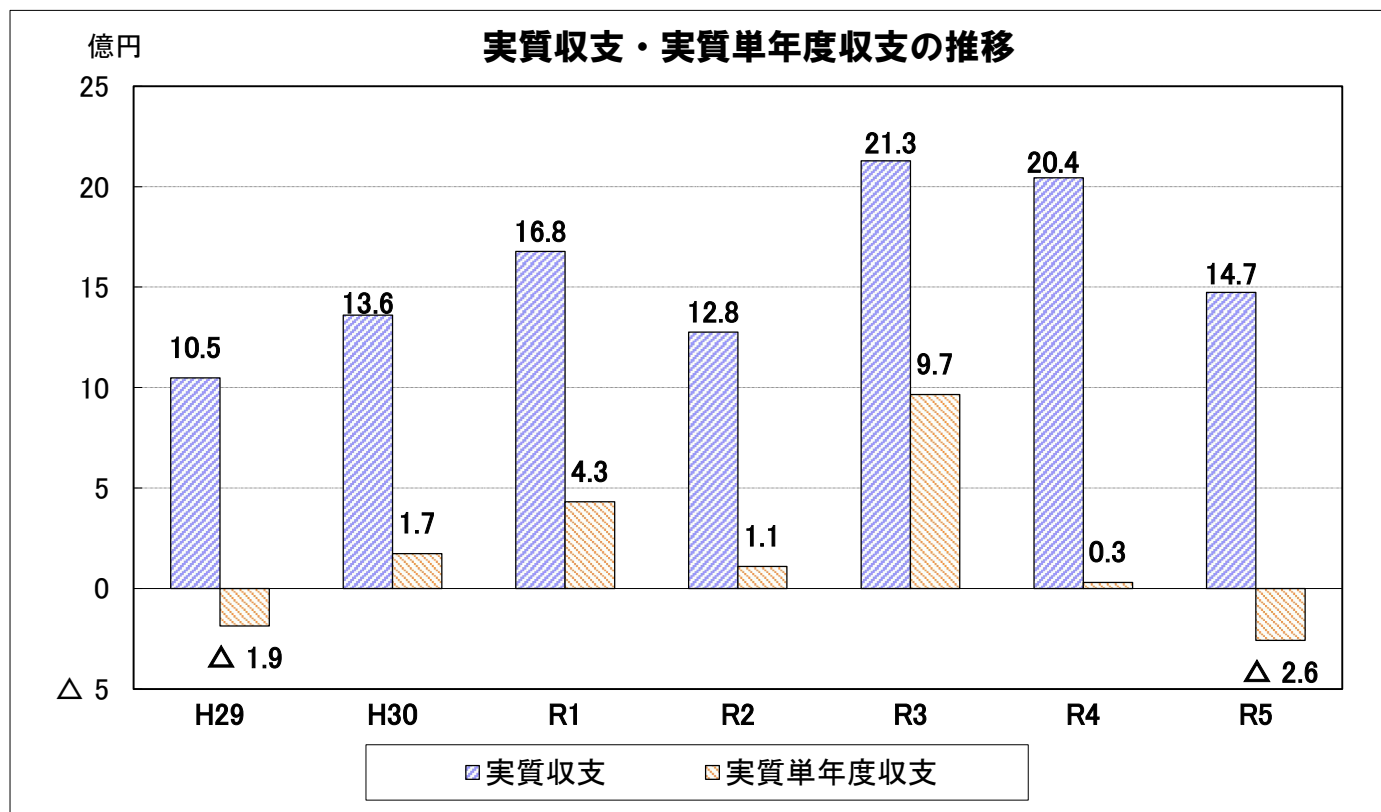
また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す『実質単年度収支』は、2億5,823万円の赤字となりました。

【一般会計決算収支】

（単位：万円）

		令和5年度	令和4年度
歳入決算額	A	250億8671	250億2810
歳出決算額	B	234億1612	228億7494
形式収支	C=A-B	16億7059	21億5315
繰越財源	D	1億9819	1億924
実質収支	E=C-D	14億7240	20億4391
単年度収支	F	△5億7151	△8391
基金積立(△は取崩し)	G	3億1328	1億1401
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	I=F+G+H	△2億5823	3,010

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）



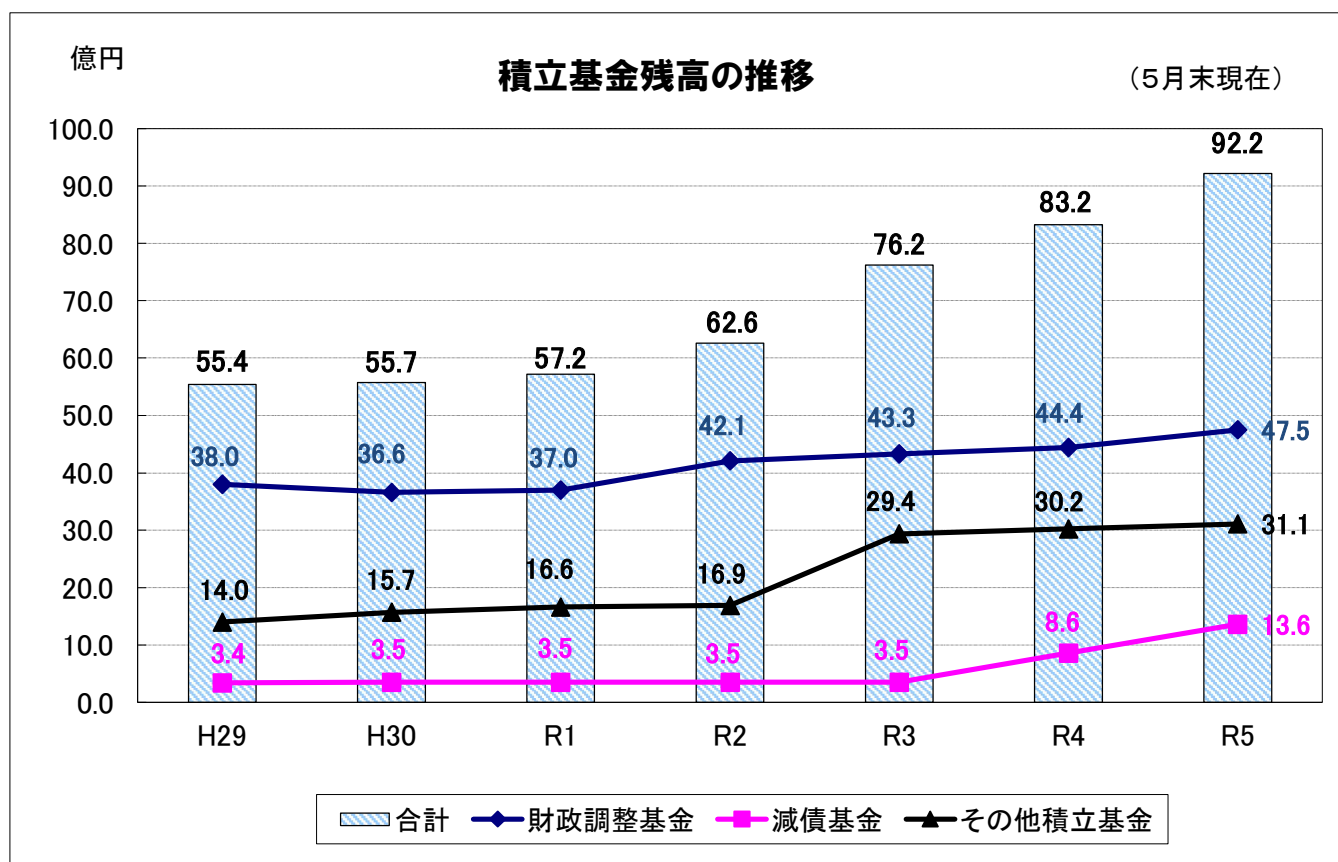
（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

8 積立基金

令和5年度の基金残高は、財政調整基金が47億5,444万円（前年度比3億1,329万円増）、減債基金が13億5,791万円（同5億256万円増）、その他積立基金が31億1,103万円（同9,205万円増）となりました。

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については寄附者の意向に沿った事業に充てさせていただきます。



(金額は千万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

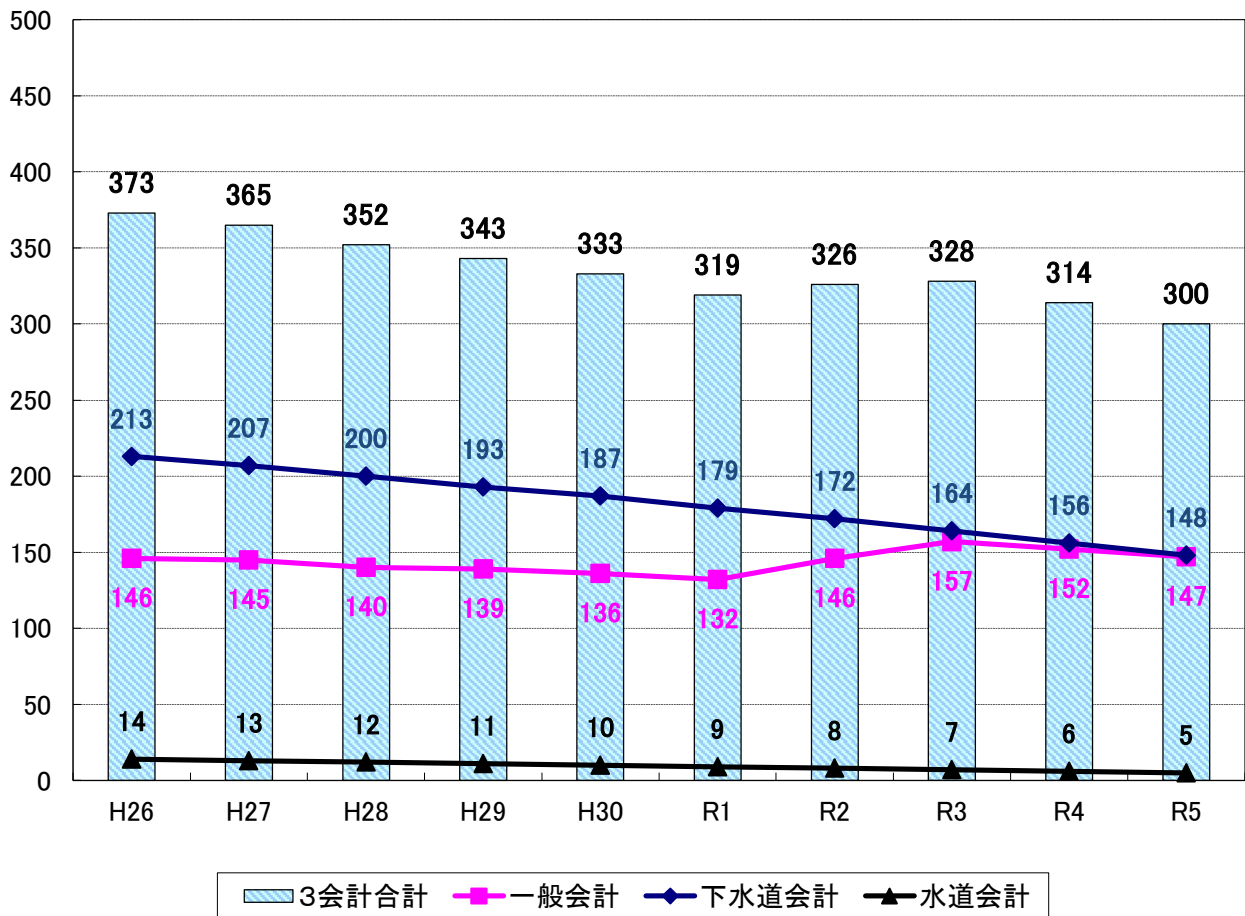
9 地方債

令和5年度の地方債残高は、市全体で299億5,263万円（前年度比14億2,729万円減）となりました。

市が借金する理由は、資金調達と、世代負担の平等がありますが、今後も、市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入に努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。

地方債残高(3会計)の推移

億円



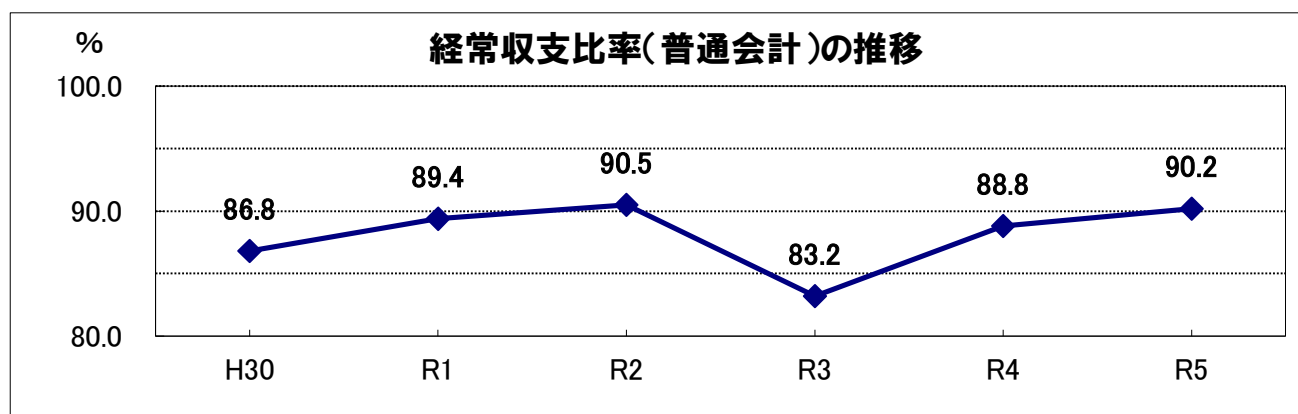
（金額は億円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

10 経常収支比率

経常収支比率とは、統計上の会計区分（普通会計）において、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。

【算定式】 経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源）÷（経常一般財源＋臨時財政対策債）× 100

前年度と比較して、分子の増加の影響により90.2％（前年度比1.4ポイント増）と増加しました。分子のうち、特に、物件費の増加が影響しました。



11 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

			美濃加茂市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (黒字)	12.98%	20.00%
	連結実質赤字比率	市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率	— (黒字)	17.98%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	4.4%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—※ (比率なし)	350.0%	

※将来負担比率の「比率なし」は当該決算において将来負担見込みがないことを表しています。

【R6.8現在速報値】

12 市民一人当たりの歳出額と主な事業

*市民一人当たりの歳出額は、令和5年4月1日現在の人口（57,173人）で計算しています。

令和5年度の歳出総額234億1,612万円を市民一人当たりに換算すると40万9,566円でした。

目的別の一人当たり金額は次のとおりです。

(市民一人当たり)

民 生 費 157,632 円

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・子育て支援事業
- ・児童手当等支給事業
- ・公立保育園施設管理運営事業
- ・私立保育園運営費等補助事業
- ・福祉医療費助成事業

など

【子育て支援事業】



総 務 費 67,215 円

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ふるさと納税推進事業
- ・あい愛バス運行事業
- ・防犯活動推進事業
- ・自治会推進事業
- ・新庁舎整備事業

など

【新庁舎整備事業】



教 育 費 47,918 円

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・文化会館施設管理事業
- ・前平・東総合運動場事業
- ・小学校施設営繕工事
- ・牧野ふれあい広場整備事業
- ・若者デジタル人材育成事業

など

【若者デジタル人材育成事業】



土 木 費 43,476 円

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・一般道路改修事業
- ・美濃太田駅周辺市街地開発事業
- ・都市公園整備事業
- ・かわまちづくり整備事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業

など

【都市公園整備事業】



衛 生 費

31,949 円

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・保健センター総務費
- ・ヘルステック健康まちづくり事業
- ・乳幼児健康診査事業
- ・予防接種事業
- ・可茂衛生施設利用組合負担金

など

【ヘルステック健康まちづくり事業】



消 防 費

12,698 円

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・消防団活動事業
- ・消防施設整備事業
- ・地域防災力強化事業
- ・災害時情報伝達体制確立事業
- ・可茂消防事務組合負担金

など

【消防団活動事業】



商 工 費

12,183 円

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・インバウンド推進事業
- ・企業工業振興事業
- ・中小企業支援事業
- ・市内観光推進事業
- ・木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業

など

【木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業】



農 林 業 費

7,199 円

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・里山整備事業
- ・農業担い手育成事業
- ・有害鳥獣捕獲対策事業
- ・農業用施設事業
- ・みのかも健康の森活用事業

など

【里山整備事業】



議 会 費

2,891 円

◆市議会の運営に使う費用

公 債 費

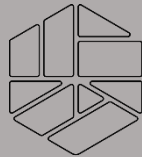
26,398 円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

災害復旧費

7 円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用



Walkable City
Minakama



2024.9

■ 編集・発行

美濃加茂市経営企画部財政課財政係

〒505-8606 岐阜県美濃加茂市太田町3431-1

TEL 0574-25-2111 (代表)